

どうする？ 日本の食と農

食品事業に携わる者として、そして食と農専門委員会委員長として、日本の食料を確保することの重要性を日々感じています。現在、世界では、家畜の飼料も含め年間21億t程度の食料が必要であり、ここ5～6年で5億tは確実に需要が増えるといわれています。しかし、世界的に見ても耕地面積は増えていないばかりか、温暖化による砂漠化や水不足で減る可能性が高く、食料危機に陥ることも十分考えられます。日本も食料確保について真剣に考えなければなりません。

わが国はカロリーベースで約40%である食料自給率を10%上げる目標を掲げています。それには農業を採算の取れる事業として立て直すことが必須です。まずは日本の気候に一番合っているといわれる米作りから再生し、米作だけで十分な収入を得られるようにすることからでしょう。それには、休耕地や耕作放棄地を集約して効率的に耕作する企業の参入や農業法人を増やすことが必要ですが、現行の農地制度では障害が多く、新たな政策が求められます。また、ともすればこれまで政府とJAや農家だけで話が決まってしまうことが多かった農政問題に消費者の意見を取り入れられるような議論の場を設けることも一策です。

農作物に消費者の声を反映することも当然重要です。それにはマーケティングの手法や知恵が不可欠ですが、一軒の農家でそれを行うことは難しい。会社組織で取り組みればマーケティング力が強化されるだけでなく、農業を経営という視点で見ることが可能となり、一人ひとりの労働が軽減される効果も出てきます。今後の農業にはこういった発想が必要で、農商工連携はその一助になると期待しています。例えば、関西に多数ある中小の食品メーカーがそのフットワークの軽さと関西の食文化を生かし、農家と協力してマーケティングや開発を進めれば、新しい「食」や「農」を提案することができるのではないのでしょうか。

食育などを通じて需要を増やす努力を続けることも大切です。それとあわせて、国や自治体が農業に対してど



松本 恵司 氏

Keiji Matsumoto

ハウス食品 取締役専務執行役員

れだけの予算を何に使っているのか、必要以上に厳しい規格に合わせるため、農家がどれほどの手間をかけているのかなど、農業の実態を消費者に知らせ、これからの農業を一緒に考えるような取り組みを農作物全体について行うことも必要です。

このような取り組みを通じて食料自給率を上げることは日本の足腰を強くする上で重要なことは間違いありません。しかし、自給率50%を達成できてもあと半分の食料は海外から調達する以外に道はありません。諸外国に日本を食料の輸出先として優先的に考えてもらえるよう、国同士の結びつきを強める手を打たねばなりません。その一番の方策は農業の技術支援などを通じて友好関係を築くことなのです。

日本は農業の分野でも数々の海外支援を行ってきました。しかし、その個々の支援は「日本の食料を確保する」という一つの国家プロジェクトを成功させる観点から行われていたのでしょうか。どの国のどの農業事業を重点的に支援するのか、国として戦略を持ち、関係省庁が連携して支援や援助を行う仕組みを検討すべきです。そして、生産性とともに正しい農薬の使い方など「食の安全性」を高める技術についても支援を行い、日本が輸入する食料の安全もあわせて確保するのです。

日本の食と農に、今、最も求められているのは「私たちの食料を国内外でいかに確保するか」という国家戦略です。食と農専門委員会の委員の方々の知恵や力もお借りして、その国家戦略に一步でも近づきたいと思っています。

談